



いぶき認定こども園 入園式（4月6日）



議会だより

まいばら

… 目 次 …

第 **48** 号

平成29年4月25日 発行

発 行

滋賀県 米原市議会

議会だより編集委員会

発行責任者 松宮 信幸

議員定数が18人になります …… 2

第1回定例会概要 …… 4

予算特別委員会・各常任委員会審査報告 …… 6

一般質問 ここが知りたい・聞きたいQ&A …… 11

議員と語ろう会・総務教育常任委員会行政視察報告等 …… 25

6月定例会の予定・議会の動き・編集後記 …… 26

米原市議会は、市民の負託に
え、住民福祉の向上、安心安全で
いつまでも住み続けたいまちづく
りを目指して議会としての役割を
果たすとともに、平成25年6月に
米原市議会基本条例を制定し、開
かれた議会を目指して議会改革に
取り組んでいます。

全国的に少子高齢化が急速に進
む中、米原市の人口は、平成27
年の国勢調査では3万8千719人
と4万人を大きく下回り、合併時の
平成17年と比較すると約2千300人
減少しています。

こうした中、平成23年の地方自
治法の改正により、従来、人口に
応じて定められていた議員定数の
上限が撤廃され、議員の定数は各
自治体の条例で定めることになり
ました。

現在の米原市議会の議員定数は
20人ですが、米原市議会として相
応しい議員定数の在り方を議論、
検討し、今回の議員定数改正とな
りました。

米原市議会の 議員定数が 20人から 18人になります

平成29年第1回定例会
に提出された「米原市議会
の議員の定数を定める条例
の一部を改正する条例につ
いて」が原案可決され、本
年10月22日執行予定の市
議会議員一般選挙から適用
されます。

米原市議会の議員定数

●合併前の各町の議員数

	山東町	伊吹町	米原町	近江町	合計
議員定数	16人	12人	16人	14人	58人

●米原市議会議員定数の変遷

	定数(人)	
平成17年10月1日	24	米原市議会の議員の定数を定める条例により定数を24人とする。
平成17年10月23日執行市議会議員一般選挙	24	合併後初の市議会議員選挙
平成19年12月4日	20	議員発議により条例を改正し、定数を20人に削減する。
平成21年10月18日執行市議会議員一般選挙	20	
平成25年10月20日執行市議会議員一般選挙	20	

県内13市の議員定数

議員定数	
18人	栗東市、湖南市 ※高島市 ※野洲市 ※米原市
22人	守山市
24人	草津市、近江八幡市、 彦根市 ※甲賀市
25人	東近江市
26人	長浜市
38人	大津市

※平成29年改選から適用

議員定数の 在り方について 検討の流れ



平成28年第4回定例会(12月1日開会)において
米原市議会議員の定数の在り方に関する審議会条例を可決

今後避けて通れない人口減少や、県内他市との比較からも、議員の定数の在り方について議論すべきと、議員から意見が出されました。

議員定数の検討については、市民の多様な活動の視点から意見を聴取するため、付属機関を設置して議論することが米原市議会基本条例に規定されていることから、「**米原市議会議員の定数の在り方に関する審議会**」を設置しました。

米原市議会議員の定数 の在り方に関する審議会

平成29年1月17日

議長から米原市議会議員の定数の在り方に関する審議会へ、米原市議会として相応しい議員定数の在り方について諮問しました。



審議会での主な意見

- 近隣自治体や他府県の同規模自治体の状況から判断して、議員数は削減すべきである。
- 常任委員会の構成や委員会の審査に支障をきたすことのない範囲内での削減が望ましい。
- 少数意見の切り捨てにならない定数と地域に配慮した削減にすべきであり、大幅な削減は望ましくない。



平成29年2月1日

審議会会長から議長に答申

1月17日・23日、2月1日の3回にわたる審議会での審議の結果、「米原市議会として相応しい議員定数は18人とするのが望ましい」と答申されました。

答申書(抜粋)

答申 米原市議会として相応しい議員定数については、18人とするのが望ましい。

付帯意見

今回の答申は、議会全体あるいは米原市政全体の活力ある再編成を見据え、議会機能の向上に全力を注ぐその最初のステップとしたものである。審議過程においても、今回の議員定数の見直しは1つの通過点として、更なる削減を求める意見もあったことから、今後も議会改革の推進と議員の資質向上に努められることを期待し、米原市として相応しい議員定数の見直しを引き続き検討されたい。



答申を受けて、議会による議論

議会運営委員会では審議会からの答申結果を尊重し、議員定数を18人とする条例の改正案を平成29年第1回定例会に上程することに決定しました。

あわせて、議員定数の削減により、各常任委員会の委員定数も、現在の7人から6人にするとし、委員会条例の改正案を上程することとしました。

平成29年3月6日

平成29年第1回定例会において、議員定数を18人にする「米原市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例」と、各常任委員会の委員定数を7人から6人に変更する「米原市議会委員会条例の一部を改正する条例」を可決しました。



議 決 結 果 一 覧

総員賛成で原案のとおり可決した案件

人事案件

- 監査委員(古澤宏之氏)
- 公平委員会委員(佐竹登志子氏)
- 固定資産評価審査委員会委員(三宅敏子氏・菅原信道氏)
- 教育委員会委員(中川清和氏)

案件名の【 】は、議案審査を付託された委員会を示しています。
【予算】 予算特別委員会 【3 常任】 各常任委員会
【総教】 総務教育常任委員会 【健福】 健康福祉常任委員会
【産建】 産業建設常任委員会

平成28年度各会計補正予算

- 一般会計補正予算(第6号)【3 常任】
- 一般会計補正予算(第7号)【総教・産建】
- 国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)【健福】
- 介護保険事業特別会計補正予算(第4号)【健福】
- 後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)【健福】
- 農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)【産建】
- 流域関連公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)【産建】
- 米原駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)【産建】
- 住宅団地造成事業特別会計補正予算(第1号)【総教】

平成29年度各会計当初予算

- 介護保険事業特別会計予算(37億6,000万円)【健福】
- 後期高齢者医療事業特別会計予算(4億5,330万円)【健福】
- 農業集落排水事業特別会計予算(2億9,700万円)【産建】
- 流域関連公共下水道事業特別会計予算(24億7,400万円)【産建】
- 米原駅東部土地区画整理事業特別会計予算(4億8,970万円)【産建】
- 住宅団地造成事業特別会計予算(3,050万円)【総教】
- 駐車場事業特別会計予算(350万円)【産建】
- 水道事業会計予算【産建】

(収益的収入) 8億7,214万3,000円 (収益的支出) 8億3,122万6,000円
(資本的収入) 7,368万9,000円 (資本的支出) 2億9,087万2,000円
不足額は内部留保資金等により補てん

条 例

- 春照自然休養村管理センター条例の廃止【産建】
- 勤労者余暇利用施設条例の廃止【産建】
- 個人情報保護条例の一部を改正する条例の一部改正【総教】
- 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正【健福】
- 付属機関設置条例の一部改正【総教】
- 職員の勤務時間、休暇等に関する条例および職員の育児休業等に関する条例の一部改正【総教】
- 職員の配偶者同行休業に関する条例の一部改正【総教】
- 税条例等の一部改正【総教】
- 手数料条例の一部改正【総教】
- 基金条例の一部改正【総教】
- 地域包括支援センター条例の一部改正【健福】
- 甲津原交流施設条例の一部改正【産建】
- 米原市宮土地改良事業分担金徴収条例の一部改正【産建】
- グリーンパーク山東条例の一部改正【産建】
- 都市公園条例の一部改正【産建】
- 道路占用料徴収条例の一部改正【産建】
- 米原市立の学校の学校医、学校歯科医および学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部改正【健福】

財産の譲渡

- 高番地先市有地(高番区へ譲与)【総教】
- 旧柏原小学校プール用地(柏原区へ譲与)【総教】
- 甲津原アグリコテージ、甲津原交流広場および奥伊吹ふるさと伝承館(甲津原区へ譲与)【産建】
- 春照自然休養村管理センター(春照区へ譲与)【産建】
- 大清水運動場(大清水区へ譲与)【産建】

その他

- 権利の放棄【産建】
- 相互救済事業の委託【総教】

請願・意見書

「市道碓高溝顔戸線と市道箕浦碓線の交差点(サンライズ近江自治会地先)に信号機の設置を要望する意見書」を提出しました。

過去に何度も事故があり、死亡事故も起こっている当該交差点に、早急に信号機を設置することを要望する意見書の提出を求める請願が採択され、早急な信号機の設置と、信号機が設置されるまでの間、地域住民の安全確保に万全を期すことを求める意見書案が可決され、当該意見書を滋賀県公安委員会、滋賀県警察本部、米原警察署へ提出しました。

平成29年第1回 定例会 概要

3月6日から27日までの22日間の会期で開催しました。

今期定例会では、人事案件5件、平成29年度各会計当初予算をはじめ、平成28年度各会計補正予算、条例の一部改正など議案45件、市議会の議員の定数を定める条例の一部改正など発議2件と、請願1件、意見書1件を審議しました。

予算特別委員会・各常任委員会

付託議案の審査のため、次の日程で予算特別委員会・各常任委員会を開催しました。

予算特別委員会（3月13日～15日）

総務教育常任委員会（3月21日・27日）

健康福祉常任委員会（3月16日）

産業建設常任委員会（3月17日・27日）

予算特別委員会・各常任委員会の審査報告は、6ページから10ページをご覧ください。

一般質問

3月8、9日に、14人の議員が市政全般に及ぶ26項目について質問しました。

質問と答弁内容の要約は、11ページから24ページをご覧ください。

一般質問の様様を録画配信しています。QRコードをご利用ください。

1日目（3月8日）		2日目（3月9日）	
質問者	ページ	質問者	ページ
前川 明	11	北村喜代信	18
山本 克巳	12	鏑田 明	19
清水 隆徳	13	太田 幸代	20
藤田 正雄	14	音居 友三	21
竹中 健一	15	中川 松雄	22
中川 雅史	16	今中 力松	23
吉田周一郎	17	堀江 一三	24



議 決 結 果 一 覧

賛否が分かれた案件

議 案	付託委員会	討論件数	採 決 果	創政クラブ					政策研究会マイバラ					清風クラブ			日本共産党 米原市議団			無会派	
				音居 友三	北村 喜代隆	中川 松雄	前川 明	松宮 信幸	的場 收治	竹中 健一	中川 雅史	堀江 一三	山本 克巳	吉田 周一郎	北村 喜代信	滝本 善之	鏑田 明	太田 幸代	清水 隆徳	藤田 正雄	今中 力松
市議会の議員の定数を定める 条例の一部改正	－	2	原案可決 (多数)	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○
市議会委員会条例の一部改正	－	2	原案可決 (多数)	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○
平成 29 年度一般会計予算 (予算額 190 億 6,000 万円)	予算	2	原案可決 (多数)	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○
平成 29 年度国民健康保険事業 特別会計予算(予算額 44 億 2,070 万円)	健福	2	原案可決 (多数)	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○
ボランティアセンター三島荘条 例の廃止	健福	2	原案可決 (多数)	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○
米原市長等の給与の特例に関 する条例の制定	総教	2	継続審査 (多数)	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○

【表示】賛成者は「○」とし、反対者は「×」としています。議長は採決に加わらないため、斜線「／」としています。

予算特別委員会

平成29年度一般会計予算歳入歳出総額は 190億6,000万円

委員長：前川明 副委員長：堀江一三

委員：太田幸代、竹中健一、中川松雄、山本克巳、音居友三、鐔田明、的場收治、北村喜代隆

予算案の概要を審査

【教育部】

問 ホストタウン事業としてのSEA（スポーツ国際交流員）の要請とは。

答 語学指導を行う外国青年招致事業で、ニュージーランドのホッケー協会にホッケーの指導ができる人を依頼しています。

問 小学校の先生が英語を教える授業は大丈夫なのか。

答 英語専科の免許を持っている先生はごくわずかで、市として英語の指導力を高める研修会を行います。特例校として、総合的な学習の時間を英語にかえ、5校で取り組みます。

問 給食のアレルギーマ対応は。

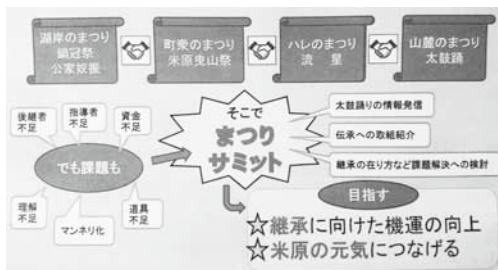
答 全部除去、代替食で、すべて別の鍋で調理しています。

問 総合型スポーツクラブへの補助金を減額

した要因は。

答 対象経費を補助要綱に定め、それに基づいて補助します。会員数が減少傾向であり、一律50万円の補助から今回一律ではなく、それぞれの内容に基づいて補助金の効果測定も行いながら、スポーツクラブの頑張りを後押しする予算付けとしました。

問 まつりサミットの内容は。



まつりサミットの概要

答 岡神社の太鼓踊りフェスティバルにあって、太鼓踊りなどの保存会が一堂に会し、

課題に対して取り組みを検討していただくため、ランチプラザにおいて開催します。

問 番場の多目的広場の整備に当たって、グラウンドゴルフ協会の助言を受けたのか。

答 全体の面積3.7haのうち、今回1.1haを天然芝に。専用のグラウンドゴルフ場ではなく、利用者ニーズも加味して多目的広場として整備します。

グラウンドゴルフ協会と協議し、使い勝手が良い、喜んでいただける多目的広場にしていきます。

【こども未来部】

問 病児保育体調不良児対応型の内容は。

答 おうみ認定こども園で、看護師に標準時間間の保育の間、常駐する計画です。他の園も随時考えていきます。

問 保育園は定員以上の受け入れ予定だが、途中入所は可能か。

答 3、4、5歳児についてはまだ入れる状況ですが、0、1、2歳児の低年齢児については難しい状況です。

問 山東地域には認定こども園がないが、山東幼稚園を認定こども園にできないのか。

答 保育所施設として整備しようとするとならば莫大な費用がかかります。長岡保育園は平成30年に認定こども園にする意向であり、それに伴い山東地域の民間園が随時認定こども園になります。そのことと合わせて山東幼稚園の今後について検討していきます。

【政策推進部】

問 宿場町構想は、民間活力でされるのか。

答 現在、民間の事業者で鋭意構想づくりに取り組んでいます。

問 住民投票条例の策定はいつか。

答 議会との議論もしながら、早期の条例制

定を目指していきます。

問 広報まいばらを1日号だけにする意図は。

答 1日号で特集化を、15日号でお知らせという区別化をしてみました。ページ数を増やし、特集にもっと幅を持たせて市民にわかりやすい情報提供をしていきます。また、4月からスマートフォンで1週間分のイベントが配信できるように、いろいろなツールで情報発信をしていきます。

【市民部】

問 自治会における防犯灯のLED化は。

答 単年度で20基以上の要望の自治会もありますが、1自治会10基を基準にしています。大きな自治会については、ヒアリングを行い、必要に応じて対応しています。

問 防災情報伝達システムの外部スピーカー設置は。

答 4月から、山東地域から順次市内全域に設置工事を実施します。あわせて、スマートフォン、タブレットの防災アプリが使えるようになります。

【地域振興部】

問 空き家になる前の対策は。

答 空き家を利用された移住者などを受け入れるための補助制度や、市内全域で空き家の改修の補助金を創設していきます。

問 自治会のまちづくり活動推進事業費補助金の対応は。

答 小規模自治会や高齢化率の高い自治会などについては要件を緩和する見直しを進めています。

【土木部】

問 双葉公園の管理は。

答 当面は、双葉総合体育館の管理者に委託



双葉公園

していききたいと考えています。

問 自転車通行帯路面標示とは。

答 青色のヤマメマークで、車道と歩道との間に設置し、車道のところを自転車を通れる通行帯です。

問 全長約429kmの市道の維持管理体制は。

答 除草作業は業者やシルバー人材センター、自治会に委託しています。日常管理は

3名体制で行い、年間の維持管理経費で対応していますが、大規模な舗装修繕が必要なものは当初予算で計上しています。

【経済環境部】

問 工場等設置・雇用促進奨励金の効果は。

答 この2年間で大阪シーリング印刷㈱で24人、サカタインクス㈱で7人、東レ・カーボンマジック㈱で14人の採用です。

問 鳥獣を捕獲する個体数は。

答 捕獲目標は、シカ2千100頭、イノシシ500頭、サル50頭で、シカの捕獲数を増やしています。

問 水稻の生産調整はどのようになるのか。

答 平成30年産から生産数量目標の配分が廃止になりますが、県から生産目標が示されますので、今までどおり進めていきます。

問 水田利活用の補助金は。

答 水田を利活用し、主食用米以外の需要のある作物に転換すれば、今までどおり補助金は継続されます。

【健康福祉部】

問 地域包括医療福祉センターふくしあの指



地域包括ケアセンターいぶき



地域包括医療福祉センターふくしあ

定管理料の積算根拠は。
答 米原診療所882万2千円、児童発達支援センター3千364万7千円、共通経費等で1千261万4千円です。

問 不妊治療助成の年齢制限は。

問 専門職の採用は。
答 職員採用の観点からは技術職を採用計画に基づいて採用しており、場合によっては特殊な期間限定や特殊技能を有する人材を、任期付き職員や嘱託員として任用しています。

【総務部】

問 電算管理事業の基幹系システムの共同利用効果は。

答 おうみ自治体クラウド協議会の共同利用で、約2千2百万円の減額を見込んでいます。

問 経常収支比率が98・3と高いのでは。

答 決算の段階では、経費の分析や、臨時経費の精査により、90%に近づくとみています。

問 市内の外国籍の人数と相談内容は。

答 約470人で、ブラジル籍と中国籍の方がほぼ同数です。

日本語がわからないという相談が多く、外国人登録などの暮らしの手続きに関することも増えています。

討論・採決

【反対討論】

新庁舎整備事業、米原駅東口まちづくり事業、人権施設管理、工場等設置・雇用促進奨励金について反対する。

【賛成討論】

総合的に判断して、市民の1年間の安全・安心な暮らしを守るために必要な予算である。

採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決しました。

総務教育常任委員会報告

委員長 吉田周一郎 副委員長 藤田正雄
委員 竹中健一、中川雅史、的場收治、
北村喜代隆、瀧本善之

電力の自由化に伴う調達先変更による 電力料金の節減効果は

28年度補正予算

◎一般会計

問 地方債の交付税算入はどのくらいか。

答 地方債現在高に対する交付税算入率は約92%の措置があり、市の負担率は約8%になります。

問 特別会計を含めるとどのくらいか。

答 特別会計は約44・2%で、それ以外は市税等で賄っています。一般・特別会計を合わせると、約66・6%になり、より効率的な財政運営が必要です。

答 伊吹山3合目と、グリーンパーク山東の2か所に設置し、伊吹山全体、山麓、琵琶湖の映像を配信します。

問 マイナンバーカードの交付状況は。

答 2月末現在の交付済み数は2千890枚です。

問 カードの交付促進のための方策は。

答 広報、チラシ等で周知しています。各庁舎では、申請のための写真撮影のサービスをを行い、カードの利便性を伝えています。

問 消防団員等の報酬の減額の要因は。

答 定数が862人で、現員が802人となったことによりです。

問 旧息郷小学校の利活用と今後の方針は。

答 現在使用料を無料にして9団体が利用され、文化財や防災資機材の保管場所にもなっています。29年度中には使用料を含めて方向性を出します。

問 電力の自由化に伴う調達先の変更状況と所管課はどこか。

答 できることから入札により対応しています。近江図書館、学校関係施設から導入し、他の施設も順次取り組んでいきます。所管課は管財課です。

問 学校関係の電力料金の節減効果は。

答 小中学校合わせて、20%から25%の節減効果がありました。

問 契約先が事業継続できなくなった場合は。

答 関西電力が保障し、電気料金は関西電力の通常の料金になります。

その他審査した議案
◎28年度住宅団地造成事業特別会計補正予算
◎29年度住宅団地造成事業特別会計予算

条例改正・制定

◎付属機関設置条例の一部改正

問 特別支援保育審査会の15人以内、農業委員および農地利用最適化推進委員のそれぞれ5人以内とする委員数の違いは。

答 特別支援保育審査会は、現行の要綱に基づき委員定数15人とし、専門的な分野の各保育園等の代表等が含まれることから多くなっています。農業委員等については、ある程度専門性を持った方と内部組織で構成し、個人情報等を把握することから最低限の人数になっています。

その他審査した議案
◎個人情報保護条例の一部を改正する条例の一部改正

◎職員の勤務時間、休暇等に関する条例および職員の育児休業等に関する条例の一部改正

◎職員の配偶者同行休業に関する条例の一部改正

◎税条例等の一部改正

◎手数料条例の一部改正

◎基金条例の一部改正

◎米原市長等の給与の特例に関する条例の制定

その他審査した議案

◎財産の譲渡

◎相互救済事業の委託

請願

◎市道碓高溝顔戸線と市道箕浦碓線の交差点（サンライズ近江自治会地先）に信号機の設置を要望する意見書の提出を求める請願

滋賀県警察本部交通規制課ならびに米原警察署交通課の担当職員に信号機設置に関する説明を受けたのち、現地踏査を行いました。

以上、慎重審査の結果、付託を受けた議案のうち「米原市長等の給与の特例に関する条例の制定」は賛成多数により継続審査となり、その他の議案は総員賛成で可決すべきものと決しました。



信号機設置要望箇所の現地踏査

健康福祉常任委員会報告

委員長 中川松雄 副委員長 澤井明美
委員 太田幸代、山本克巳、鐔田明、
北村喜代隆、前川明

米原市の国民健康保険の現状は

29年度 特別会計当初予算

◎国民健康保険事業

問 米原市の国保税は、現在県下で何番目の高さか。

答 モデルケースによるシミュレーションでは、30代の夫婦4人世帯（子2人）で総所得300万円の場合、保険税額は43万1千300円で4番目です。また、50代の夫婦2人世帯で総所得が190万円の場合、保険税額は30万7千600円で8番目です。

問 市内の軽減措置の対象者は、年々増える傾向にあるのか。

答 軽減措置を受けて

いる人は全体の50%を超えています。

29年度では、5割軽減と2割軽減の基準額が増額され、軽減の対象となる人は増えていくと考えています。

問 全国的にも国保税が住民の支払い能力を超えていて国保税を引き下げる動きがある。

米原市においても一般会計からの繰り入れや基金の取り崩しなどにより国保税を引き下げて市民の負担を軽減すべきでは。

答 国保財政の健全な運営に資するために基金を運用していることから、基金を充当して所得の低い方を減免す

ることは今のところ考えていません。

問 国保の被保険者の減少が続いているが。

答 75歳に到達されますと後期高齢者医療に移行され、若年の方は社会保険への加入が多いことから、県下全体的に減少傾向にあります。

問 年々高額療養費が増えている理由とその症例は。

答 米原市では、がんや虚血性心疾患といわれる血管関係の病気が多く、これらの治療に係る入院などの医療費が高額であることが要因の一つであると考えています。



28年度補正予算

◎一般会計

問 山東診療所の受診者が当初の見込みよりも少ないと思うが、事業収入補償といったものはあるのか。

答 人件費に係る診療報酬として、医師、看護師、事務員の人件費単価を定め、受診者数を見込んで算定しています。

問 受診者の実績とその見込みの差は、どのような扱いになるのか。

答 実際の受診者数を確認し、その人数と市が見込んだ受診者数により算定した診療報酬の差額を交付金としてお支払いしています。

問 湯谷神社境内内の傾いた忠魂碑の修繕はどうなっているのか。

答 工事に必要な大型重機を運搬するにあたり、経路となる市道が構造上耐えられないこ

とが判明し、他の工法でも困難であることから、実施団体が工事を断念されました。

新たな工法等を検討し、忠魂碑のあり方等について団体と協議していきます。

条例廃止

◎ボランティアセンター

三島荘条例の廃止

問 新庁舎ができるまでは三島荘を廃止せず、ボランティアセンター機能を残せないか。

答 三島荘は建築後42年を超え、老朽化による設備の不具合や安全面の問題などを抱えています。

三島荘で実施してきました地域支え合いセンターなどの事業については、事務所となるセンター機能を市民交流プラザ（ルッチプラザ）2階の一室に移転し、ボランティア活動を支援していきます。

以上、慎重審査の結果、29年度国民健康保険事業特別会計予算、三島荘条例の廃止は賛成多数で、その他の議案は総員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。



ボランティアセンター三島荘
（4月からルッチプラザ2階へ事務所を移転）

産業建設常任委員会報告

委員長 音居友三 副委員長 今中力松

委員 松宮信幸、堀江一三、北村喜代信、清水隆徳

農地集積協力金の減額は

28年度補正予算

◎一般会計

問 農地集積協力金の約4千100万円の減額の理由は。

答 28年度当初予算は10月から11月に要求するため、27年度の配分基準と交付単価を用いて見積りました。

しかし、平成28年4月に国の制度改正が行われ、配分基準と交付単価が大きく減額されたため、予算の減額を余儀なくされたものです。

問 農地利用最適化推進委員の22人は、農業を実際自分でやっている方か。

答 農地を持っている方、農業に携わっている方として施設・管路を長持ちさせるといった整備を計画的に行っていくものです。

問 管路をどのように調査をするのか。

答 テレビカメラを管路の中に入れて調査します。



管路内をカメラで調査中

らで卸しているのか。

答 小売店での販売価格は130円で、卸の単価は100円です。

問 100円に対する粗利はいくらか。

答 製造原価は、1本当たり287円です。

問 287円をつくったものを100円で売っていることになるが、これから年々水道の需要が減ってくる中で、今後、水道料金収入を補完するためにこのような事業を行うことはマイナスであり、この事業を実施する意味は。

答 29年度は1万2千本製造することで、収支はほぼ同額になってきます。30年度以降は初期費用もなくなり、約20万円弱の黒字と試算しています。

問 「米原水」は、平成28年に何本つくり、売上金はいくらになったのか。

答 4千32本で、売上は約33万円です。

問 100万円かけて33万円の売り上げとなるが、1本当たりの販売原価はいくらで、1本いく



◎農業集落排水事業

◎米原駅東部土地区画整理事業

◎駐車場事業

条例改正・廃止

◎グリーンパーク山東条例の一部改正

◎都市公園条例の一部改正

◎甲津原交流施設条例の一部改正

都市公園として新たに「双葉公園」を追加するもの

◎米原市宮土地改良事業分担金徴収条例の一部改正

◎道路占用料徴収条例の一部改正

◎春照自然休養村管理センター条例の廃止

◎勤労者余暇利用施設条例の廃止

財産の譲渡

◎甲津原アグリコテージ、甲津原交流広場および奥伊吹ふるさと伝承館を甲津原区へ譲渡するもの

◎春照自然休養村管理センターを春照区へ譲渡するもの

◎大清水運動場を大清水区へ譲渡するもの

その他

◎権利の放棄について

債務者死亡で相続放棄と自己破産により免責されたもので、請求できない水道料金3万1千381円の請求権を放棄するもの

以上、慎重審査の結果、付託を受けたすべての議案は、総員賛成で可決すべきものと決しました。



前川 明 議員

○歴史・文化遺産の保存と活用は ○受動喫煙防止対策は分煙で

歴史・文化遺産の 保存と活用は

問 歴史文化遺産の保存・継承・発信は。

答 京極氏遺跡や鎌刃城跡、朝日豊年太鼓踊、東草野地域の重要な文化的景観など数多くの文化遺産や、京極氏・霊仙三蔵などのゆかりの人物が伝わっています。これら文化遺産を保存・継承するには、子どもたちも含め、地域に暮らす皆さんが、地域の魅力をしっかりと認識いただき、地域や文化遺産を愛することが大切だと考えています。また、保存会の更なる充実を地域の皆さんとともに、文化遺産の保存や継承だけでなく、地域の魅力発信とともに、まちづくりにつなげていきたいと考えます。

問 文化財保護活動の充実については。

答 国・県・市を合わせて149件の指定文化財があります。この指定文化財の保存と継承のため、伝承活動や修理事業に継続的な助成を行っており、保存会の活動の充実と、寺宝展、鎌刃城まつり、太鼓踊り、流星の打上げなどのイベントを通して、市民への公開を進めています。

29年度は、新たにまつりサミットを開催し、太鼓踊りなどの伝承活動において後継者不足などの課題を洗い出し、課題解決に取り組み、更なる保存継承活動の充実につなげていきます。

問 松尾寺や蓮華寺の情報発信は。

答 松尾寺には、秘仏の飛行観音や重要文化



醒井養鱒場周辺の松尾寺と霊仙三蔵記念堂
醒ヶ井駅から約4キロ南

財の九重塔が、また蓮華寺には、重要文化財の陸波羅南北過去帳などが残されています。松尾寺を含む醒井は霊仙三蔵の出身地といわれており、中国との縁があることから、河南小学校および河南南小学校および河南小・中学校との連携協定を締結したところで、これを機会に霊仙

三蔵のゆかりの地を発信していきたいと考えています。

松尾寺周辺では、地域の保存会との連携による松尾寺講演会、霊仙トレッキングや松尾寺山散策、さらに蓮華寺周辺ではいきいき健康ウォークでの蓮華寺散策を実施するなど、魅力の発信につなげています。

分煙対策を

問 市たばこ税の税収とその使用については。

答 過去5年間の平均税収は約2億4千520万円で、使途を特定せず、一般経費に充当しています。

問 分煙の取り組みは。

答 市では、25年度に各自治会長宛に、自治会集会所などでの受動喫煙の防止対策として、米原市民の健康づくり8か条のポスター掲示の協力とあわせて、分煙に向けた取り組みをお願いしました。

問 たばこ税を使い、分煙対策すべきでは。

答 今までのいろいろな取り組みを評価し、今後、研究・協議していききたいと考えています。

ここが知りたい

・ 聞きたいQ&A 一般質問



山本 克巳 議員

○ミート三成の検証と今後は？

○免許制度改正と高齢者免許返納制度について

○硬度の高い地域の軟水化について問う

ミート三成の検証と今後の予定は？

問 市内への来場者数の内訳と反応は。

答 彦根、長浜、米原の3市の会場で計7万8千623人、観音寺においては1万1千394人でした。アンケートや記帳簿をもとに分析しますと、日本全国や外国人の来訪者もあり、米原会場が一番、三成公を感じることができたとの意見が多くありました。また観音寺の全国的な認知度を向上させることができました。

問 「運命・米原」三成出合いの地観音寺活性化実行委員会の実績と今後は。

答 観音寺活性化に関わる団体の役割分担が不明確で実行委員会の直接的な関わりが薄かった点を反省し、今後

は受入体制を整備し、「おもてなし観光」の実現に取り組みます。

問 クラウドファンディング（※）の結果と今後は。

答 目標額以上の結果で驚いています。今後も観音寺修復の資金確保やイメージ向上のために活用していくことで関係団体と協議します。

※「クラウドファンディング」とは…

ある目的のため、インターネットを通じて不特定多数の人から資金の出資や協力を得ること。

免許制度改正と高齢者免許返納制度について

問 高齢者ドライバーに対して市の対応は。

答 高齢者を訪問して注意喚起と啓発を行っています。また、認知症運転者防止対策については、出前講座等を通じて指導を行っています。

問 返納した高齢者に対して、何か特典は。

答 免許返納を推進する支援制度の実施を検討しています。

硬度の高い地域の軟水化について問う



問 硬水は生活用水としては問題があると思うが、所見は。

答 一部の地域で硬度

が高いため、給湯器やボイラー等の設備にカルシウム分などの影響で不具合になったとの連絡が年間数件あります。

問 地域によって水に差があるが、経済的に負担ではないのか。市内全世帯が同じ水道料金なのに、一部地域だけこの現状でいいのか。

答 軟水器設置などの負担が生じているのは把握していますが、まずは伊吹南部地域の硬度を低減し、市内全域を硬度100以下にするように進めています。

問 移住・定住の促進に支障はないのか。電気ポットに石灰質が付着したり、洗濯の際、泡立ちも悪いのだが。

答 移住・定住については幅広い魅力を持つ、このまちの良さを発信していきます。



一般的なエコキュート設備

問 一部地域での不具合を把握しているなら、軟水器購入やエコキュート設備等のメンテナンスに係る費用に対して助成すべきでは。

答 水道事業としては助成金の創設については考えていません。

問 他の事業施策の中で何かしら援助する方が、市長の見解は。

答 現在、水質硬度低減対策事業を進めてはいますが、現状をもう一度しっかりと把握して問題視していきま



清水 隆徳 議員

○学校給食費無償化を考えては

学校給食費無償化を 考えては

問 こう、6年の間に学校給食の無償化をはじめ、給食費の一部補助を行う市町村が全国1千741市区町村のうち、47市町村にのぼり、今後も増加するのは間違いないと報道されている。近隣市町では、長浜市が小学校の無償化を実施されている。



そこで、子育て施策に積極的な本市では、給食費無償化の問題をどのように捉えているのか。

答 学校給食法で、「学校給食の実施に必要な経費のうち、設備費と人件費以外は、保護者が負担する」となっています。本市では食材の購入費を負担いただいています。

本市では、子育て支援施策として、中学校卒業までの医療費無料化と第2子以降の保育料無料化に取り組んでいます。学校給食費の無償化は考えていません。

問 第2子以降の保育料無料化は積極的な制度として評価する。医療費の無料化は他の市町においても、実施するところが増えてきている。「県下一子育てしやすいまち」を言われるなら、給食費の無償化も視野に入れては。

答 全国的に、給食費の無償化に取り組む町が増えていくことは認識していますが、本市はそこまで考えていません。

問 憲法26条は「義務教育は無償とする」となっており、学校給食も食育の一環とするなら、学校給食も無償にするのが本来の姿ではないか。

答 食育は教育の一環であることは分かりますが、それをもって無償化とは考えていません。

問 学校給食は、義務教育の無償化とは切り離すべきとのことだが、それでも、設備費・光熱費・人件費は行政側が負担しているではないか。それは、限りなく無償に近づけようとする表れではないのか。

答 現時点で、義務教

育の無償化は、授業料のことだと解釈しています。よって、教材費や給食費は保護者負担が原則と考えます。



問 子どもの貧困問題をNHKでも取り上げている。全国的に、都市部を中心に、子ども食堂が子どもの貧困の駆け込み寺的存在にあることを報道されていた。憲法26条の問題、子育て・食育の問題等あわせて考えれば、給食費無償化は現実の問題として本市も取り組むべきではないか。

答 生活困窮者には、就学援助制度により学校給食費の実費相当分を支援しています。

子どもの貧困が今日の社会現象として進行しつつあることはよく承知しています。しかし、子どもの貧困問題は社会保障の問題であり、生活保障なり就学援助等に対応できますし、本市の行っている子育て支援とは切り離すべきと考えます。





藤田 正雄 議員

- 市長選の投票結果と「市民の声」について問う
- 国民健康保険の県単位化と減免基準について問う
- 再度「就学援助制度」の在り方について問う

低投票率の原因は何か

問 低投票率の原因は、争点が明確にならず、有権者の関心を集められなかったのが原因だと思っています。

答 伊吹と山東地域の投票率の低下はなぜか。前回の市長選挙は、米原市議会議員補欠選挙があり、特異な状況であったと思われます。

住民投票条例を制定しなかった理由は

問 前の議会での住民投票条例制定の約束は、前任期の期間においては議会での議論を尽くし、成果を得ることが困難と判断しました。

答 「庁舎問題で住民投票を」との市民の声は、

答 昨年の6月議会で統合庁舎位置の議決をいただき、既に議決した件について住民投票を行う必要はないと考えています。



国民健康保険の県単位化の影響は

問 県の保険税統一化方針について市の考え方は。

答 国保の責任主体となる県が国の制度改革から一歩踏み込んだもので、一定の評価はできると考えています。

しかし、各市町の収納率、保健事業、単独事業、繰入金など、独自の経営努力に向けた意欲が損なわれる可能性など、課題も多くあります。

問 国保への県の介入を市はどう考えるか。

答 それぞれの市は県への納付金や標準保険料率をもとに、被保険者への賦課を行っています。

この賦課の決定や保険給付の決定、独自の保健事業の実施などは引き続き市の役割とされており、市の独自性を確保していきたいと考えています。

国保納付金の試算は

問 本年の米原市の納付金の試算結果は。

答 1人当たりの保険税に換算すると、12万303円と示されています。

問 試算結果は国保税へ反映させるのか。

答 制度が導入される

30年度の納付金の額は、来年1月ごろに本係数による算定が行われます。これをもとに、市国民健康保険運営協議会での検討を経て決定します。

減免基準についてはどうなったか

問 以前、検討するとの回答だったが。

答 減免について相談や協議もなく、現在、国保制度改革に伴う過渡期にあることから、市独自の減免基準の制定についても慎重に見極めたいと考えています。

再度、就学援助制度の改善を訴える

問 生活保護の基準が引き上げられるが。

答 準要保護世帯の新入学学用品費は、国の基準と同額としていることから引き上げます。

問 支払い時期を入学前に改善できないか。

答 支払時期については、他市の状況等も踏まえ、研究します。





竹中 健一 議員

○大規模災害と避難所の設営について

巨大地震の避難所開設は、誰が当てるのか

問 避難所の開設には誰が当てるのか。

答 避難所設営、運営については、すべてを市職員で行うのは難しく、自治会役員や地域の防災リーダー、避難者による運営組織で避難所の設営、運営をさせていただきたいと思えます。

問 地域住民による自発的な防災活動を支える取り組みは。

答 市では、地域における防災リーダーの育成を進めています。

毎年、地域防災リーダー育成研修会、防災講演会等を開催するほか、各自治会が災害に備えて購入する消防防災資機材の補助を行い、自主防災組織の充実強化を推進しています。



双葉中学生による広域避難所開設・運営訓練
(平成28年度米原市総合防災訓練)

問 迅速な指揮統制と現場優先の臨機応変を求められる避難所の開設は誰が判断するのか。

答 震度5強以上の地震災害では、災害対策本部で判断し開設します。

問 福祉避難所の開設は。

答 市から福祉避難所担当職員を派遣して、施設管理者の協力を得

て開設します。また、市社会福祉協議会と連携して、災害ボランティアの活動調整を行い、避難所運営における活動を支援します。

問 ペット同伴者の避難所の設営は。

答 市では、広域避難所に指定している市内16か所の小中学校を災害時のペット同行避難場所として、範囲を設

けて開設します。避難所におけるペットの管理は、ペットを同伴して避難した飼い主全員が協力して行うこととなります。

問 想定外の事態になった時の対応は。

答 これまで国内で発生した大災害においては、庁舎倒壊や職員が参集できないという事態もありました。あらゆる事態の対応として、参集できた職員で初期対応を行い、順次不足している業務に当たるよう指示をしていくこととなります。

問 被災時にできるだけ外部に仕事を分散すること、行政職員は不測の事態に当たれるように余裕を持ってないか。

答 熊本地震では参集できない職員が多く、物資の受入や搬送につ

いては行政だけでは対応できない状況でした。災害時における民間の協力は、とても大きな力となるため、本市でも応援協定の締結を進めています。

問 全職員の災害に対する意識付けは。

答 地域防災計画やマニュアルが確認できるよう情報共有を行い、災害時における役割等の確認を行っています。また、市総合防災訓練や居住区の防災訓練の参加を促し、防災意識の高揚を図っています。

問 防災訓練で避難所開設の訓練を、各種団体共同で計画しては。

答 避難所の開設運営においては、周辺自治会が中心となって、各種団体や災害ボランティアなどの協力を得て開設運営することが望ましいと考えています。

ここが知りたい

・聞きたいQ&A 一般質問



中川 雅史 議員

○ふるさと納税の現状と今後

○子どもを取り巻く環境、いじめはあるのか

当市のふるさと納税の 実績、今後の方向性

問 これまでのふるさと納税の推移、実績は。

答 当市も制度が始まった20年度より運用を開始し、27年度はインターネットの活用と返礼品の充実を図り、7千26万5千円と多くの皆様から寄付をいただくことができました。運用開始から27年度までの間、延べ1千684件、8千349万4千円となっています。



問 平成28年のふるさと納税の件数、金額は。

答 93件、6千247万4千円です。

問 平成28年に減少した原因は。

答 全国的に自治体間競争が激化しており、他市の高額な返礼品等の影響もあるのではと考えています。

問 当市の方が他自治体に寄付された、ふるさと納税の金額は。

答 27年度において191人、1千348万3千円です。

問 返礼品の見直しは検討されているか。

答 寄付者のニーズに応じた新しい返礼品の追加や、寄付者が多い金額帯の返礼品の充実を図ります。

問 当市のふるさと納税の方向性は。

答 貴重な財源であ

市内小中学校における いじめの現状

り、魅力的な政策や事業を発信することにより、多くの人に米原市を応援してもらえる制度として、今後もうまく活用し続けていきます。

問 市内小中学校におけるいじめの認知件数は。

答 26年度28件、27年度26件、28年度は2月末現在で39件です。

問 いじめに対する現状の取り組みと、それによる成果と課題は。

答 人権教育や情報モラル教育を充実させており、教職員の共通理解を図り、いじめの未然防止と早期発見、早期対応を行ってまいります。

教師が子どもと向き合う時間を確保し、組織対応で取り組んでいます。



問 市内小中学生の携帯電話の所有数は把握しているか。

答 小学6年生は約53%、中学3年生は約77%です。

問 SNSを利用したいじめの件数と動向は。

答 27年度はありませんでした、28年度は

2月末現在で3件ありました。

携帯電話所有率は増加傾向にあり、SNSを利用したいじめは発見が難しいうえ、潜在化する心配があります。そのため、携帯電話については家庭での取り扱いについての話し合いを十分に進めていく必要があると考えます。

問 いじめ撲滅に向け、今後の取り組みは。

答 市長を会長とする、いじめ問題対策連絡協議会を設置し、その中で特にいじめの温床となりえるスマートフォンへの扱いについて、市民への啓発策を検討しています。

こうしたネット上のいじめを含めた、いじめの撲滅に向け、市をあげて取り組みを進めていきます。



吉田 周一郎 議員

○下水道事業の将来展望について問う 「災害時の業務継続計画の策定は」 「施設の長寿命化計画について」 「公営企業会計への移行について」

業務継続計画の策定

問 災害時に下水道が果たすべき機能回復のための業務継続計画の目的と方針は。

答 災害時における機能維持、早期復旧を図るために策定します。市民、職員、関係者の安全確保を最優先とし、トイレや公衆衛生の確保を最優先で復旧します。29年度末までに策定します。

問 避難所の重要な施設として仮設トイレがあるが、トイレ専用マンホールの設置は。

答 広域避難所や要配慮者施設に設置する計画です。32年度から整備する予定です。

問 災害時に応急対策に必要な資器材等の確保について応援協定の締結の必要性は。

答 応援協定は必要なことから、業務継続計画の中で災害時維持管理協定の締結を進めていきたいと考えています。

施設の長寿命化計画

問 下水道施設の長寿命化を図るための計画と費用対効果は。

答 新規整備、維持管理、改築修繕を一体的にとらえて事業運営す



マンホールトイレの設置状況



トイレ専用マンホール

公営企業会計への移行

るための計画です。施設の維持管理状況を把握し、適切な維持修繕等を行うために、中長期再構築計画を策定しました。投資費用の平準化と適切な時期に施設の改修を行うことにより維持管理費用を節約し、持続的な事業の実施ができます。

問 公営企業会計への

移行時期はいつか。また、移行した場合の課題は。

答 平成30年4月1日の移行に向けて事務を進めています。減価償却費を含めたコスト計算や経営分析がより明確になります。公営企業経営のあり方を見直してより健全な経営が求められることにより、自主財源の安定的な確保が重要な課題です。

問 下水道使用水量と使用料金の予測は。

答 27年度の実績は、使用水量は400万7千m³で、使用料金は約6億3千万円です。将来は、人口減少により使用水量、使用料金とも減少すると予測しています。

問 公債費の償還のピークはいつか。また、償還金額はいくらか。

答 償還のピークは31年度で、公共下水道と

農業集落排水を合わせて約20億円です。

問 安定した経営のために何をすべきか。

答 下水道使用料金の増収と一般会計からの基準内繰入金金の確保、あわせて経費の削減が必要です。

農業集落排水施設の公共下水道への接続

問 農業集落排水施設の施設数、公共下水道に接続できる施設数および接続時期はいつか。

答 農業集落排水施設は11施設あり、そのうち公共下水道区域内の7施設を公共下水道に接続する計画です。接続時期は、供用開始後30年を経過する32年度に菅江地区から順次接続する計画です。

ここが知りたい

・ 聞きたいQ&A 一般質問

○市民投票条例の制定

まだまだ議論の余地あり！



北村 喜代信 議員

制定の目的、意図は

問 制定を目指す目的、意図は何か。

答 直接投票による制度は、本来の民主主義において、主権者の意思が機能する地方自治の現場に標準装備されるべきであり、米原市の健全な民主主義や地方自治の発展を目指す上で必要なものと考えます。

その必要性は

問 市長として大に思い入れのある施策の提案と推察するが、その

必要性の所見を伺う。
答 住民投票条例を備えることは、間接民主制の形骸化や民意無視を牽制^{けんせい}または是正する安全装置、いわゆる間接民主主義を補完するセーフティネットとして、自治体には住民投

ここが知りたい

・ 聞きたいQ&A 一般質問

票条例を整備する必要があります。

投票の対象事項に制限はあるか

問 「原発」とか「基地」といったような国策に関わる問題については、住民投票になじまないといった意見があるが、どう思うか。

答 住民投票で問題解決が図れないとしても、地域住民が案件について自分たちの意思を表明することは自由であり、大きな意味があると思います。



常設型？

問 住民意思の確認の必要性が生じた場合に、案件ごとに議会の議決を経て条例制定する非常設型と、あらかじめ住民投票の対象となる事項や発議などを定めた条例が常設され、要件を満たしたときにいつでも投票ができる常設型があるが、どちらを想定しているのか。

答 県下の自治体におきましても常設型の住民投票条例を制定している自治体もあることや昨年1月に提出された米原市自治基本条例推進委員会からの意見書では常設型の提案をいただいています。
問 非常設型は、個別案件ごとに投票の必要性を審議することになるので、議会の審議を経ることで制度の乱用を防止できるし、議会

軽視という批判も避けられるがどうか。

答 住民投票は、迅速な対応ができ、短期間に実施できることでタイムリーな判断が得られることから、常設型を備えておく必要があると考えます。

有効投票率と成立要件の基準値は

問 どれぐらいの票が集まれば、それを市民の意思として認めるのか。

答 投票率が一定基準を超えないと、住民投票が成立しないといった制約を設けるべきだと考えます。

当該住民投票の投票資格者の総数の半数を満たしたときに成立するのが通常の判断と考えます。

また結果につきましては、住民投票が成立

した場合には、僅差であっても、当然のことながらその結果を尊重すべきと考えます。

投票資格者は

問 市民投票の有権者、投票資格者は。

答 米原市に住所を有する者、特別永住者、永住者などとし、年齢は満18歳以上を資格者としてはどうかと考えています。





鏑田 明 議員

○人権問題の現状と「問題・課題」についての取り組み方は

【自他の人権を尊重し、差別をしない・させない・見過ごさない】

人権問題の現状は

問 人権問題の現状について平尾市長の認識は。

答 我が国において、同和問題をはじめ女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人等をめぐる人権問題の解決に向けて取り組むべき課題は年々深刻化しています。また、国際化、情報化、高齢化等の進展により新たな問題が人権問題として認識されるようになってきています。



人権問題は、社会の中にさまざまな形で存在していて、私たちが持っている思い込みや偏見により、人権侵害が起きる場合があります。市民一人一人が自らの課題として、主体的に人権の視点から取り組むことが求められています。このことから、あらゆる場や機会において解決に向けた展望を持って、継続的かつ総合的に取り組む必要があると認識しています。

問 米原市において過去3年間にどのような人権問題が発生したか。

答 26年度に同和差別発言が1件、人権政策課に寄せられる悩みや心配事についての相談件数は26年度27件、27年度32件、28年度は3月1日までに42件です。主な内容は、親子

関係、暴力行為、近隣とのトラブル、職場でのセクハラ、パワハラ、インターネットの書き込み等さまざまであり件数も増えています。



問 人権問題が発生した時の対応は。

答 当事者等からの聞き取り、関係機関への報告、その後必要に応じて対策会議の開催を行っています。

問 人権擁護委員の活動は。

答 市内4会場を持ち回る人権相談所を年間約50回開設し、人権相

談に応じています。さらに人権週間にあわせ、街頭啓発や市内小中学生に命の大切さ、思いやりの心を伝える人権教室や人権作文の募集等意欲的に活動されています。

問 人権擁護推進員の活動は。

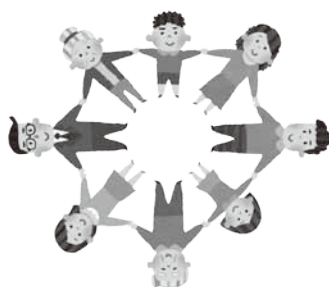
答 地域住民の基本的な人権が侵害されることのないように、人権思想の普及高揚に努められています。また、人権のつどいなどの研修会に積極的に参加され、地域の人権に関するリーダー的役割を果たされています。

問 今後、人権問題に対する取り組みの手法、方針は。

答 平成18年に制定した「米原市人権尊重のまちづくり条例」の理念に基づき、市民の人権意識の高揚を図ると

ともに、基本的な人権が尊重され、住みよいまちが実現されるよう努力します。

人権問題は、固定的なものではなく、社会情勢の変動に伴い、新たな人権問題が発生する可能性もあります。異なる文化や生き方の多様性を認め、支え合い、人権を尊重する考え方や行動がまさに文化として定着することが住みよいまちの形成につながると思います。





太田 幸代 議員

○乗合タクシーの運行エリア拡大に向けて ○醒ヶ井駅のバリアフリー化を求めて

醒井・息郷地域も乗合 タクシーの運行開始

問 本年10月から、醒井・息郷地域での乗合タクシーの運行開始が予定されている。停留所の場所については、地域自治会の意見を聞いて設置してほしいが、市の考えは。

答 これまでから、エリア内の自治会に意見を聞いて設置しています。今回の見直しについても、自治会からの意見を聞いて設置する予定です。

乗合タクシーの利用 者を増やす工夫を

問 利用者を増やすために、周知の徹底は重要である。市民への周知はどのような方法を考えているか。

答 現在、事前登録が簡単なものにできない

か考えています。また、利用方法や減免制度などについても、地域での説明会やパンフレットの作成、映像なども使用しながらお知らせしていきます。

醒ヶ井駅にエレベーターの設置を

問 平尾市長は、先の市長選挙で「子ども・女性・障がい者・高齢者にやさしいまち」をかがけ、近江長岡駅にエレベーターの設置を公約されている。ぜひ、醒ヶ井駅にも設置できないか。

答 山東・伊吹地域の拠点駅である近江長岡駅は、JR3駅の中でも利用者が多く、構造上も設置できる可能性が高いため、今後設置に向けて協議を進めていきたいと考えています。

醒ヶ井駅や柏原駅については、駅の構造からも早期にエレベーターを設置することは困難な状況であるため、駅前広場や駐車場整備などを行っていきます。

市民からの 手すり設置の要望

問 醒ヶ井駅の階段部分には手すりが設置されているが、跨線橋部分には手すりが設置されていない。市民からは、設置してほしいとの要望があるが、設置できないか。

答 市では毎年、駅のバリアフリー化について他団体とともに、JR東海に対し要望活動を行っています。利用者が少ないことからバリアフリー化はできないとの回答を受けています。



醒ヶ井駅の跨線橋部分

駅の介助員派遣制度の有効活用を

問 身体の不自由な方が利用される場合に、駅の介助員派遣制度がある。市民への周知は十分に行っているか。

答 JR東海では、駅利用の2日前までにJR東海テレフォンセンタ―を通じて申し込めば、駅係員が電車への乗降を介助してくれる

サービスを実施されています。

市では現在、障がい者団体などの協力を得ながらお知らせしていますが、今後は市の広報などでも広くお知らせしていきます。



音居 友三 議員

○「女性活躍社会と働き方改革」の取り組みは ○芝生によるグラウンドゴルフ場 (多目的広場)の整備(番場地先)

「女性活躍社会と働き方改革」の取り組み

問 第2次男女共同参画推進計画の課題と成果は。

答 研修会の開催や広報などの啓発のほか、女性人材バンクの設置など、これまでの取り組みにより、男女共同参画への関心が高まってきました。

一方で、家庭内での役割分担のほか、地域の自治会における計画や方針決定への女性の参画は不十分であった



ことなどから、より一層の意識啓発や事業推進が必要であり、29年度からの第3次計画につなげていきます。

問 女性管理職の積極的な登用の取り組みは。

答 市役所の女性管理職の割合ですが、28年度は25%となっており、女性職員の役割や行動を変えることは、

市役所にとって大切であり、31年度には市役所の女性管理職の割合を30%とする目標を定めています。

問 男性職員の育児休業の取得実態は。

答 27年度には2人の取得、29年度も取得希望者が複数いることから、その調整を行っているところです。

問 長時間労働の実態は。

答 27年度において、年間600時間を超える長

天然芝生によるグラウンドゴルフ場整備

問 発注時期と整備内容は。

答 発注時期は、今年の夏頃を予定しています。天然芝による整備(8ホール・2コース)、周囲には駐車場やトイレ、休憩する東屋も設置する計画です。

問 整備後の維持管理については。

答 整備完了後、芝生が根付くまでの一定期間は専門業者による管理を予定しています。

予約調整や利用受付など、施設の維持管理については指定管理委託も含め、地元自治会や関係団体とも協議を行い、維持管理に努めます。



時間勤務者が一定存在する現状から、2月1日に全職員に対して長時間労働は正のための緊急行動を記した通知を出しました。主な内容は、月60時間以上の時間外勤務をゼロにすることや、月50時間を超えて時間外勤務を命令する場合は、所属長に代わって所属部長が命令するなど新たな組織的な取り組みを進めています。

問 「過労死ライン」の月80時間を超える時間外勤務の実態は。

答 27年度延べ11人、28年度は1月までで3人となっています。



問 乗用の芝刈り機や、暗渠排水が必要ではないか。

答 芝刈り機は30年度において検討し、暗渠排水溝は設置します。

問 完成した公園の植栽等をシカ等の獣害から守るための柵の設置や、2期工事分の空地の草刈りは。

答 柵は工事の中で調整し、また空地の草刈りは予算を計上しており、適正に管理します。

ここが知りたい

・ 聞きたいQ&A 一般質問



中川 松雄 議員

○水道管更新について

○水質について



水道管更新について

問 米原市全域での水道管老朽化において発生する漏水、また有収率は。

答 27年度の漏水は108件、平成29年2月末までは91件で、27年度の有収率は83・9パーセントでした。

問 伊吹、山東、米原での水道管耐用年数が超えている配管は。(ただし、近江地区は長浜水道企業団)

答 総延長は373kmあり、そのうち40年を超えた水道管は、約6kmあり、管路全体の1.6パーセントです。

問 40年を超えた水道管のうち水道管更新は。

答 27年度から5か年計画で、春照地先で2千200m、長久寺地先においては、28年度に210mの布設替えとなっています。

問 水道管更新時に耐震化もされているか。

答 布設替えにおいて耐震化も実施しています。

問 水道管更新、耐震化に係る事業費は。

答 29年度では、春照、西坂地先で延長750m、

工事費約6千万円の布設替えを予定しています。今後、現在策定中の水道事業基本計画の中で、優先度、財政計画などを考えながら進めていきます。

問 水道事業経営の今後、継続性、内部留保資金は、心配ないのか。

答 今後は、法定耐用年数を基準として、更新事業を実施した場合は資金確保が困難となることから、2次被害の恐れがあるものなど、重要度をみて布設替えを検討します。

問 単独での水道事業を安定的、健全経営を進めるためには、事業費、維持管理、水道料金等の課題があり、広域化(複数事業管理)の考えは。

答 水道事業の広域化については、平成25年3月に厚生労働省から公表されました新水道ビジョンにおいて、人口減少等による水需要の低下、経営の健全化、施設の老朽化、技術職員の不足など、水道を取り巻く厳しい社会環境などを踏まえ、多様な形態の広域連携を目指し、段階的な検討、

連携による発展的広域化を掲げられています。

滋賀県では平成28年7月に県内全ての市や町が参加のもと、滋賀県水道事業の広域連携に関する協議会が設置され、広域化についての意見交換を行っている状況です。

水質について

問 伊吹南部水系の硬度が100をかなりオーバーしているが、硬度を下げる対応は。

答 本市場水系の水を伊吹南部水系へ送水してブレンドし、31年度には100以下に下げる目標としています。



本市場浄水場



今中 力松 議員

○水源森林地域の保全により守られる

自然の恵み「びわ湖の素」

○来訪者の立場に立って心に寄り添う窓口対応を

健全な森林の育成と 木材資源の利活用

問 未来へと「びわ湖の素」を守るには、適切な間伐で森林を健全に育成することが重要。その前提となる森林境界明確化の進捗状況は。

答 境界が不明な森林が増え、山に詳しい方は年々減っています。27年度からは市が主体となり、県、滋賀北部森林組合とともに未着手集落へ働きかけ、新たに8集落で取り組みが始まりました。

問 クラウドを活用した森林資源や所有者情報の一元化、公図の合成等を行う事業とは。

答 インターネットの地図上の地番をクリックすると所有者や森林資源、境界などの情報が取得できるシステムを整備するものです。

県の森林簿、法務局の登記簿や森林組合の実績簿等の情報を統合したデータベースや、法務局の公図を合成した地番配置図も作成し、集落が管理する字限図等も活用して地図の精度を高めます。

このシステムの活用により森林境界の明確化を迅速に進めます。

問 薪ボイラーや薪ストーブの普及は。

答 米原市再生可能エネルギー推進協議会において、他の市町の導入実施実例調査を含め、公共施設における木材を活用した熱エネルギー利用について検討し、薪ボイラーを含む熱利用機器導入の可能性を探ります。

水源森林地域の保全

問 中山間地域で所有者不明の土地の把握は。

答 相続登記等がなされていない土地で固定資産税の納税義務が生じる場合は相続人調査を行い、その代表者に課税します。課税標準額が30万円に満たない土地は固定資産税が課税されず、納税義務者の特定は行いません。

問 外資等による不動産投資への対応は。

答 滋賀県水源森林地域保全条例により平成28年1月から相続を除き所有者移転等の契約を締結する場合、所有者は30日前までに届け出るようになっています。この届け出をもとに市は県と連携し、所有者への助言等を行い、水源森林地域の保全に努めます。

信頼と評価を高める 窓口対応とは

問 窓口対応におけるマニュアルはあるか。

答 各庁舎窓口および行政サービスセンターでは、市役所全般にわたる申請手続き業務を行っていることから、窓口業務に関する電子マニュアルを作成し活用しています。

担当職員は、来庁者の必要な手続きについて、流れや必要書類等

を確認しながら、複数の課にまたがる業務においてもワンストップで手続きができるよう総合窓口として対応しています。

また、各庁舎ではマイナンバーカードを利用した転入転出手続きができます。

今後も引き続き、丁寧な対応と正確な窓口事務に努めます。

電子マニュアルの活用で ワンストップの総合窓口業務



来庁者の求めているものをよく知ろうと努め、丁寧な対応と正確な窓口事務で「住み続けたいまち」の評価を高める



堀江 一三 議員

- 消火栓の設置基準について
- 子ども食堂への支援について
- 休・廃校となった施設の利活用について

消火栓から離れた一軒家に対する防災対策は

問 昨年12月22日に発生した新潟県糸魚川市の大火では、約150棟余りの建物が全焼した。この火災も一軒のラーメン店からの出火であり、初期消火ができていれば防げたかもしれない。本市の消火栓から遠く離れた住宅に対する防災対策は。

答 市の公設消火栓整備基準に基づき、原則として、専用住宅が3棟以上または延べ床面積10㎡以上の建物が10棟以上建設されている地域においては、消火栓間の距離がおおむね120mを基準に設置しています。

集落から離れた一軒家については、消防署・消防団による周辺

水利からのポンプ中継で消火対応等を行うこととしています。

問 市内において消火栓が近くに設置されていない一軒家の状況はどうか。

答 現在、4自治会において10軒あります。

子ども食堂に食材の支援を

問 子ども食堂は、貧困家庭や孤食の子どもたちの居場所としての機能も持っており、全国に広がっている。本市もこのような支援策はどうか。

答 実施団体に対して財政的な支援は行っていないませんが、滋賀の縁（えん）創造実践センターが初

市における子ども食堂の現状は。

答 現在、市内に3か所あり、子どもたちの人数や開催回数に違いがあり、子どもの参加費は無料から100円となっている。

問 昨年11月に「わか子ども食堂」へ上野の農事組合法人からお米を支援された。本市もこのような支援策はどうか。

答 実施団体に対して財政的な支援は行っていないませんが、滋賀の縁（えん）創造実践センターが初



子ども食堂への米の支援

年度に20万円、2年目と3年目に10万円を助成されています。

問 集落内にある遊休畑作地を活用して、子どもたちに野菜作りの体験や地域住民との交流を図る事業に支援できないか。

答 県では食材に関する情報の集約など、各地の子ども食堂への支援を検討されており、本市としても支援体制づくりに協力していきます。

休・廃校となった施設を活用して、地域の活性化を

問 14年度から27年度までの間に全国の小・中・高・特別支援学校等の6千811校が廃校となり、そのうちの約70%が再利用されている。本市でも、社会体育施設や福祉施設として利活用してはどうか。

答 社会体育施設として、28年度から旧息郷小学校の体育館を米原市息郷体育館として活用し、福祉施設としては、23年度に旧山東東小学校を医療法人に貸与し、福祉関連施設として活用しています。

問 廃校となった施設を住民からの提案で、農業関連施設として活用したいとの要望があればどのように対応するのか。

答 農業関連施設に転用する動きは、全国的に出てきています。今後、民間などから提案があれば園芸振興や地域活性化などの観点も含めて、適切に対応していきたいと考えています。

議員と語ろう会（米原市女性の会）



2月11日、米原市女性の会のみなさんと意見交換を行いました。

ボランティア活動団体が抱える問題や、市が行う子育て・子育て支援、介護、女性の登用などについてご意見をいただき、議論しました。

日頃の活動や女性の視点からのご意見は、議会活動として取り上げていきます。

〈主なご意見〉

- 公共施設使用料の減免基準などの見直しを
- ボランティア、市民活動団体の活動拠点を
- 子どもが米原に住み続けたいと思う施策を
- 在宅介護の家族への市独自のサポート体制を
- 各種計画へ女性の意見の取り入れを

議員との意見交換会をしてみませんか！

市内で活動されている団体を対象に、議員との意見交換会を受け付けています。詳しくは、米原市議会事務局へお問い合わせください。

米原市議会事務局

TEL 55-8111

FAX 55-8007

総務教育常任委員会 行政視察報告

1月26日(木)～27日(金)

(委員長) 吉田周一郎 (副委員長) 藤田正雄

(委員) 竹中健一、中川雅史、的場収治、滝本善之

●「小中一貫教育について」 (徳島県阿南市)

阿南市では、学校の小規模化、学級の少人数化が進む遠隔地に位置する小学校2校、中学校1校を連携し、「分散型小中一貫教育」に取り組まれています。テレビ会議システムを活用した合同学習や、各校教員による出前授業など、各学校の資源を相互に活用し、学校教育の活性化を図られています。



●「お帰りなさいプロジェクトについて」 (兵庫県洲本市)

洲本市では、居住希望者を対象とした「定住促進事業」に取り組まれています。転入・新婚世帯への定住促進や家賃の補助金、住宅取得奨励金を交付され、子育て世代の応援として第2子以降の出産祝金などを実施されています。また、空き家対策として、移住定住される方へ空き家の改修などの入居支援も行われています。

両市の取り組みは、少子高齢化や人口減少という全国各地の課題に対するものであり、本市においても若者の定住促進など地域の事情に合わせた取り組みが必要であると考えます。

議員の欠員

本年2月の米原市長選挙に伴い、公職選挙法の規定により議員が失職しました。
現在の米原市議会の議員数は、19人です。

次回 平成29年第2回(6月) 定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
5/28	29	30	31	6/1 開会	2	3
4	5	6 代表質問	7 一般質問	8 一般質問	9	10
11	12 総務教育 委員会	13 健康福祉 委員会	14 産業建設 委員会	15	16	17
18	19 議会運営 委員会	20 閉会	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	7/1

- ・開会日は午前10時、代表質問・一般質問・各委員会は午前9時30分、閉会日は午前10時15分から開会の予定です。
- ・日程および時間は、変更になる場合があります。

議会の傍聴

本会議、各委員会は、傍聴することができます。
傍聴を希望される方は、当日に米原市役所山東
庁舎3階・議会事務局へお越しください。

本会議の中継

開会日、代表質問、一般質問、閉会日の本会議
の様子は伊吹山テレビでご覧いただけます。

本会議の録画配信

開会日、代表質問、一般質問、閉会日の本会議
の様子を米原市公式ウェブサイトで録画配信し
ています。
・米原市公式ウェブサイト
<http://www.city.maibara.lg.jp/>



議会だより編集委員会

委員長 太田 幸代
副委員長 山本 克巳
委員 澤井 明美
委員 中川 松雄
委員 鏑田 明
委員 北村喜代隆

議会の動き

1月

- 6日 議会運営委員会
- 10日 議会だより編集委員会
- 11日 会派代表者会議
- 17日 米原市議会議員の定数の在り方に
関する審議会
- 18日 委員会協議会(各常任委員会)
- 23日 米原市議会議員の定数の在り方に
関する審議会
- 25日 議会運営委員会
- 26日 総務教育常任委員会行政視察(～27日)

2月

- 1日 米原市議会議員の定数の在り方に
関する審議会
- 6日 議会運営委員会
- 8日 会派代表者会議
- 11日 意見交換会(米原市女性の会)
- 13日 議員全員協議会
- 15日 委員会協議会(各常任委員会)
- 22日 議会運営委員会
- 24日 議員全員協議会

3月

- 1日 議会運営委員会
- 6日 第1回定例会【初日】開会
議員全員協議会・議会だより編集委員会
- 8日 定例会【2日目】一般質問
- 9日 定例会【3日目】一般質問
- 10日 市統合庁舎建設に関する特別委員会
- 13～15日 予算特別委員会
- 16日 健康福祉常任委員会
- 17日 産業建設常任委員会
- 21日 総務教育常任委員会
- 24日 議会運営委員会
- 27日 定例会【最終日】本会議 表決等
議員全員協議会
総務教育・産業建設常任委員会

編集後記

ゴールデンウィークが近づいてきました。近年では車の渋滞や人混みを避けて家で過ごすという方も多いのではないのでしょうか。

昨年は、子どもの初節句のために五月人形を見に行きました。ちょうど、大河ドラマ「真田丸」が放映されていたため、真田幸村の兜がありました。

鎧や兜を飾ることは、武家社会から生まれた風習だそう、武將にとっては自分の身を守る大切な道具でした。現在では、身を守るという意味が重視され、交通事故や病氣から大切な子どもを守ってくれるようにという願いを込めて飾るようです。

我が家も、そろそろ飾ろうと思います。みなさんも充実した連休をお過ごしください。

(太田 幸代)

【掲載広告募集】

米原市議会では、財源確保の一環として、「議会だよりまいばら」に広告掲載することとしております。
広告掲載を希望される方は、米原市議会事務局(TEL 55-8111)までお問い合わせください。



環境に配慮し、再生紙および植物油インキを使用しています。